

平成23年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入は、固定資産税収入の増加等により市税収入が増加したことなどがありました。普通建設事業費が減少したことにより国庫支出金や地方債収入が減少したことなどから前年度比3.3%減の21,365,058千円となりました。

歳出は、自立支援給付費などの扶助費等が増加したものの、投資的経費のうち三山木地区特定土地区画整理事業等の普通建設事業費が大幅に減少したことなどから、前年度比2.1%減の20,971,628千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は393,430千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源183,640千円を差し引いた実質収支は、209,790千円の黒字となりました。

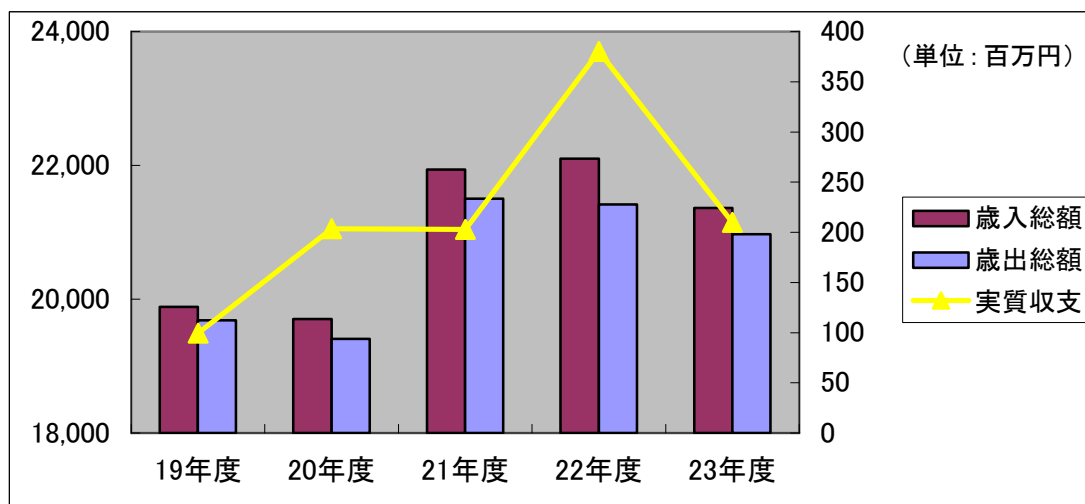
平成23年度実質収支から平成22年度実質収支380,078千円を差し引いた単年度収支は、170,288千円の赤字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、21,692千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	21,365,058	22,098,794	△733,736	△3.3
歳出総額 B	20,971,628	21,417,102	△445,474	△2.1
歳入歳出差引 C=A-B	393,430	681,692	△288,262	△42.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	183,640	301,614	△117,974	△39.1
実質収支 E=C-D	209,790	380,078	△170,288	△44.8
単年度収支 F	△170,288	177,268	△347,556	△196.1
積立金 G	191,980	102,510	89,470	87.3
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	0
実質単年度収支 J=F+G+H-I	21,692	279,778	△258,086	△92.2

○ 歳入歳出総額・実質収支の推移



区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歳入総額	19,885	19,703	21,937	22,099	21,365
歳出総額	19,683	19,405	21,502	21,417	20,972
実質収支	99	203	203	380	210

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方譲与税などが減少したものの、市税、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したことから前年度比1.0%増の12,501,816千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比0.7%増の13,731,316千円(a)となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、扶助費などが増加したことから、前年度比3.1%増の12,639,752千円(b)となりました。

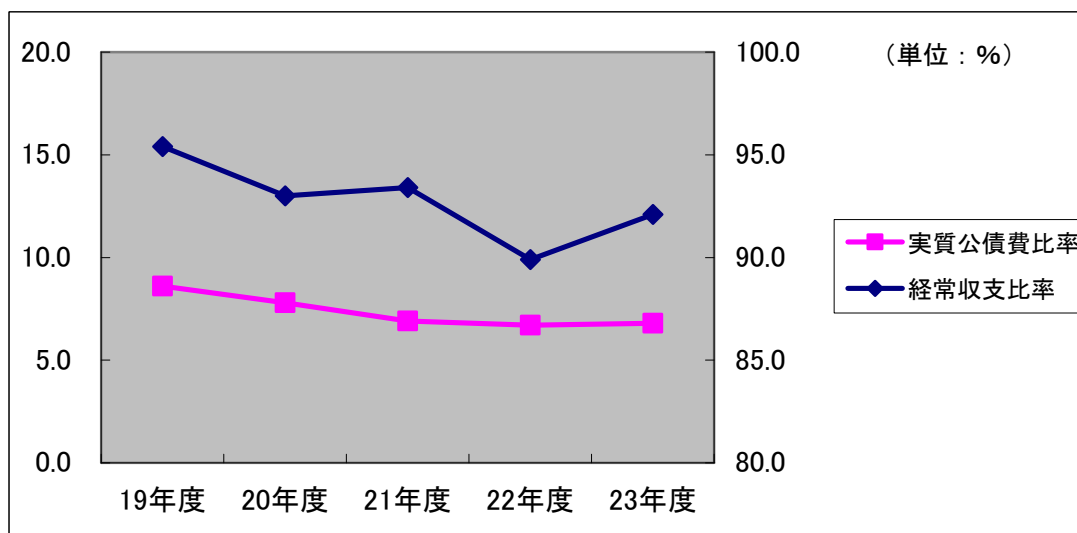
この結果、経常収支比率は、92.1%(b/a)となり、前年度から2.2ポイント悪化しました。

(2) 実質公債費比率(3年平均)

標準財政規模等に対する過去3年間(平成21年度～平成23年度)における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント

悪化し6.8%となりました。

○ 経常収支比率・実質公債費比率の推移



区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	95.4	93.0	93.4	89.9	92.1
実質公債費比率	8.6	7.8	6.9	6.7	6.8

※実質公債費比率は3年間の平均値。

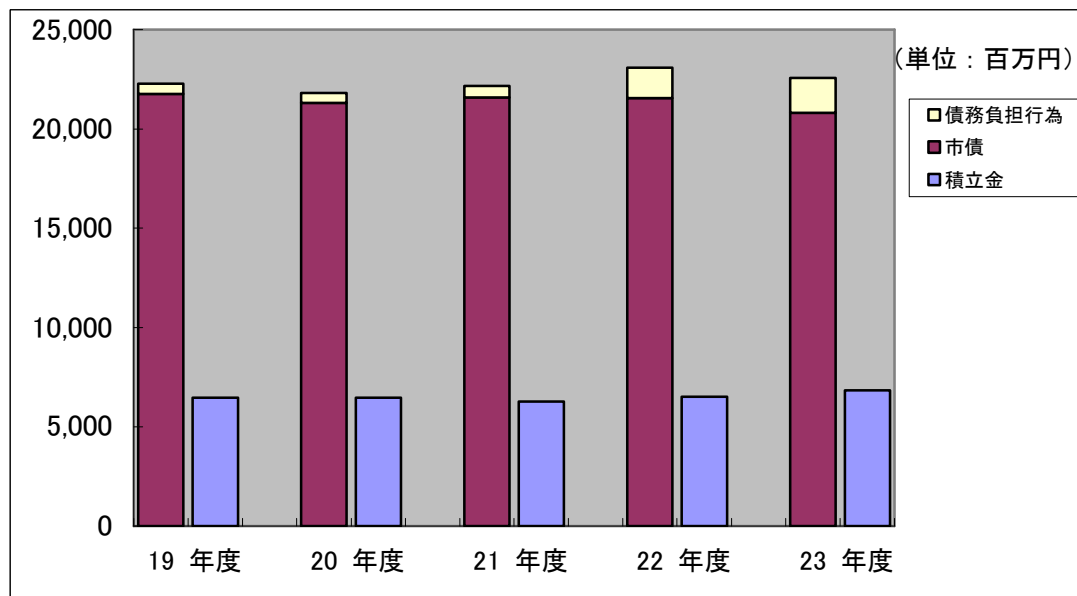
4 将来の財政負担

地方債現在高は、普通建設事業費が減り、起債額より元金の償還額が上回ったため前年度比744,812千円減の20,806,484千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比227,811千円増の1,757,690千円となりました。

積立金現在高は、財政調整基金の取崩しを行わなかったことなどから、前年度比333,677千円増の6,843,476千円となりました。

○ 地方債・債務負担行為・積立金の推移



区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務負担行為	524	506	590	1,530	1,758
地方債	21,765	21,298	21,585	21,551	20,806
積立金	6,460	6,457	6,283	6,510	6,843

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

①市税

開発等に伴い固定資産税収入が増加したことなどから、市税総額は、前年度比0.9%増の9,563,584千円となりました。

②地方交付税

人口の増加等により基準財政需要額が増となったことなどから、地方交付税は、前年度比2.8%増の2,781,912千円となりました。

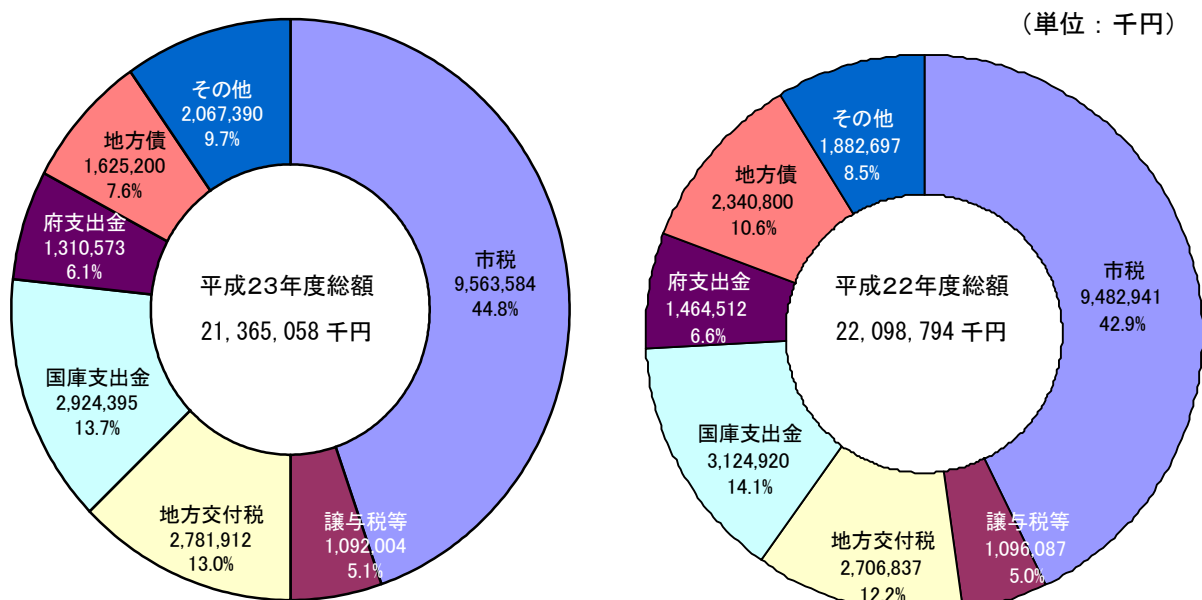
③国庫支出金

普通建設事業が大幅に減少したことにより、これに係る国庫支出金も減少し、国庫支出金総額は前年度比6.4%減の2,924,395千円となりました。

④地方債

小中学校の耐震・大規模改修事業、三山木地区特定土地区画整理事業等が大幅に減少したことに伴い、地方債総額は前年度比30.6%減の1,625,200千円となりました。

【歳入内訳】



(2) 主な歳出項目

◆性質別

①人件費

職員給与費は減少したものの、議員共済廃止に伴う負担金が増となったため、人件費総額は前年度比0.5%増の4,946,777千円となりました。

②扶助費

こども手当、自立支援給付費の増などから、扶助費総額は、前年度比8.8%増の5,008,036千円となりました。

③物件費

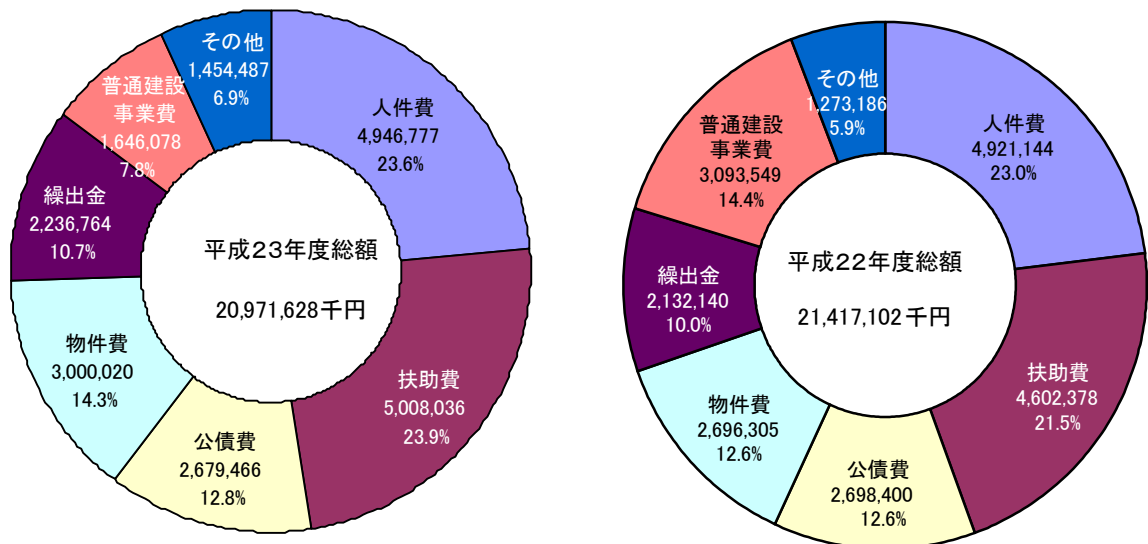
基幹システム導入、H i b肺炎球菌ワクチン等拡充による予防接種委託料が増えたため、物件費総額は、前年度比11.3%増の3,000,020千円となりました。

④普通建設事業費

三山木地区特定土地区画整理事業、小学校耐震・大規模改修事業などが大幅に減少したことなどから、普通建設事業費総額は、前年度比46.8%減の1,646,078千円となりました。

【性質別内訳】

(単位：千円)



◆目的別

①総務費

基幹システム導入委託料の増加などから、総務費総額は、前年度比9.4%増の2,316,836千円となりました。

②民生費

子育て支援特別対策事業補助金が減少したものの、こども手当費、自立支援給付費が大きく増加したことなどから、民生費総額は、前年度比1.8%増の7,630,822千円となりました。

③衛生費

予防接種委託料が増加したことなどから、衛生費総額は、前年度比8.8%増の1,456,848千円となりました。

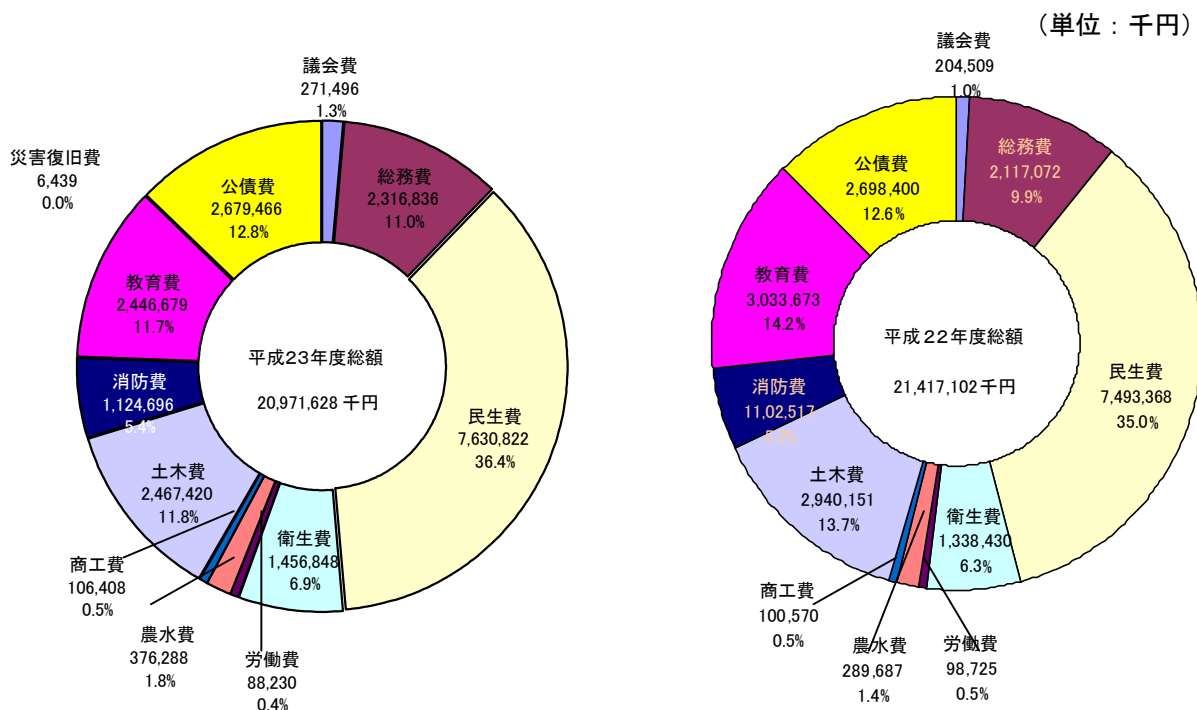
④土木費

三山木地区特定土地区画整理事業や都市公園新設事業が減少したことなどから、土木費総額は、前年度比16.1%減の2,467,420千円となりました。

⑤教育費

小学校耐震・大規模改修事業や中学校整備事業が減少したことなどから、教育費総額は前年度比19.3%減の2,446,679千円となりました。

【目的別内訳】



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。